

特集1 平成30年の家計消費の概要（家計調査年報より）

長崎県県民生活部統計課

家計調査は、全国168市町村で、標本調査の方法に基づき抽出された約9,000世帯を対象に、毎日の収入と支出を家計簿に記入していただくことによって、国民生活の実態を家計収支の面から明らかにするための調査で、昭和21年から実施されている。

本県においても、長崎市（104世帯）、佐世保市（39世帯）、時津町（13世帯）が調査地域として総務省より指定されている。

調査結果は、我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。

「平成30年家計調査年報」にて公表された、県庁所在市である長崎市の家計消費（二人以上の勤労者世帯）の概要は以下のとおりである。

1. 家計の収入と支出

平成30年の長崎市の勤労者世帯（いわゆるサラリーマン世帯）の実収入（1か月の平均値：以下各項目同じ）は545,450円で、前年に比べ名目6.0%、実質4.5%の増加となった。また、消費支出は300,951円で、名目0.9%、実質2.3%の減少となった。

勤 労 者 世 帯	長 崎 市
集計世帯数	41世帯
世帯人員	3.07人
有業人員	1.75人
世帯主の年齢	51.5歳
実収入	545,450円
名目増減率	6.0%
実質増減率	4.5%
消費支出	300,951円
名目増減率	△0.9%
実質増減率	△2.3%
可処分所得	433,618円
名目増減率	5.1%
実質増減率	3.6%

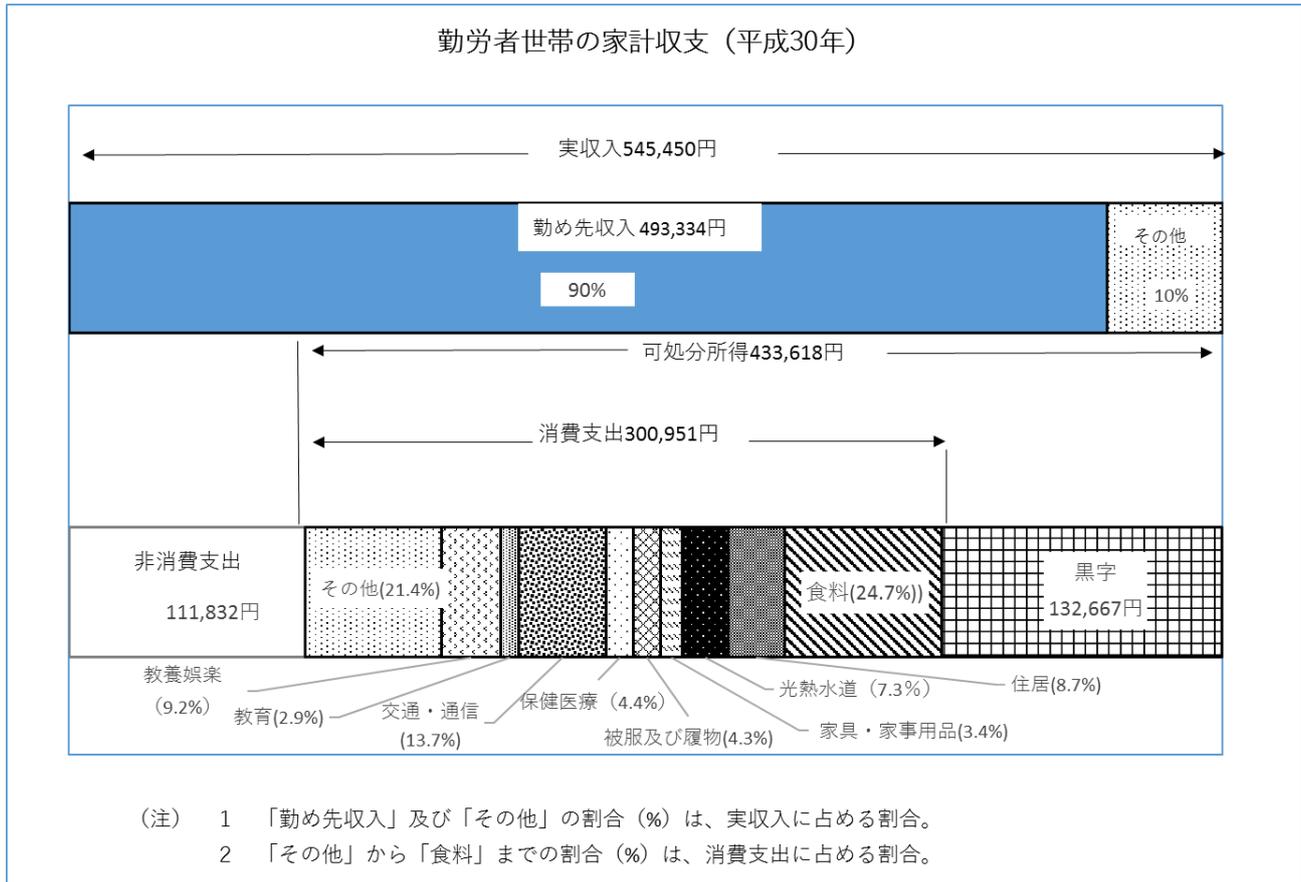
- 実 収 入：いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの
- 消 費 支 出：いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額
- 可処分所得：実収入から税金、社会保険料等の非消費支出を引いた額で、いわゆる手取り収入
- 名目増減率：実際に支出した金額の伸び
- 実質増減率：消費者物価の変動分を除いた金額の実質的な伸び

$$\text{実質増減率}[\%] = ((100 + \text{名目増減率}[\%]) \div (100 + \text{消費者物価増減率}[\%])) - 1$$

※消費者物価増減率（持家の帰属家賃を除く総合）は長崎が1.4%、全国が1.2%である。

注）家計調査は標本調査であるため、調査世帯数が少なく、年によって結果が変動することがあります。

勤労者世帯の実収入と消費支出の内訳（長崎市）



実収入（1ヶ月の平均収入）の推移（全国、長崎市）

（単位：円）

	平成 20 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
全国	534,235	523,589	519,761	525,669	526,973	533,820	558,718
長崎市	436,949	477,193	435,732	449,222	475,094	514,628	545,450

勤労者世帯10大費目消費支出の推移（長崎市）

（単位：円）

	平成 20 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
食料	67,708	68,515	65,525	71,131	73,756	72,927	74,364
住居	21,413	17,712	42,067	19,738	16,863	20,142	26,309
光熱・水道	22,313	22,726	21,231	23,407	21,240	23,176	21,917
家具・家事用品	10,999	9,175	9,296	9,702	14,185	9,143	10,203
被服及び履物	15,022	13,127	12,340	14,689	15,118	11,555	12,946
保健医療	10,657	11,027	10,774	10,876	10,002	10,823	13,212
交通・通信	36,021	47,818	55,333	35,713	56,182	44,146	41,139
教育	13,628	14,194	9,203	13,631	13,424	13,981	8,703
教養娯楽	27,775	24,328	24,052	23,696	22,403	23,557	27,797
その他	71,085	79,525	59,474	64,628	63,181	74,207	64,361
消費支出計	296,622	308,147	309,296	287,211	306,354	303,656	300,951

2. 家計調査にみる品目別支出金額及び購入数量

我が国は、南北に長い国土を持ち、地方ごとの異なる文化や風土の下、地方によって家計における消費の内容は大きく異なると言われている。

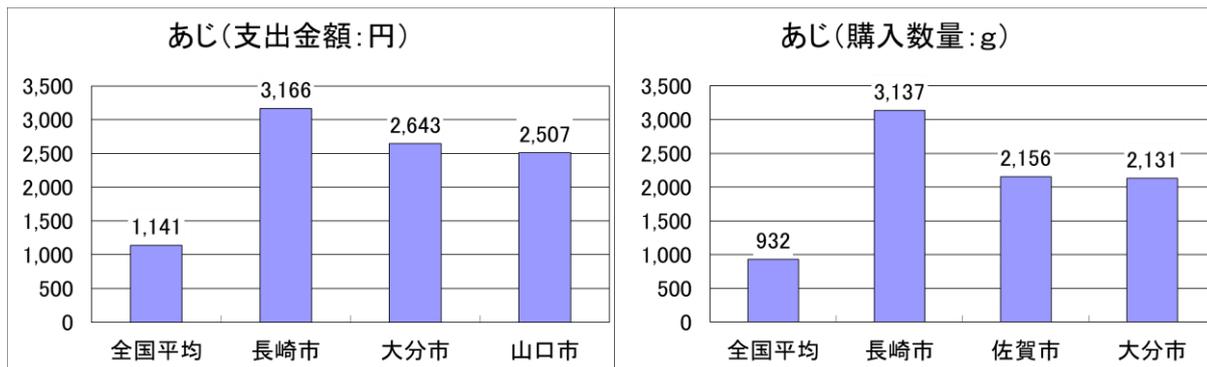
そこで、1世帯当たり年間の支出金額や購入数量について、各県庁所在市と長崎市の特徴的な品目を取りあげてみた。

(以下、全て1世帯当たり年平均の支出金額、購入数量(二人以上の世帯))

あじ(支出金額、購入数量)

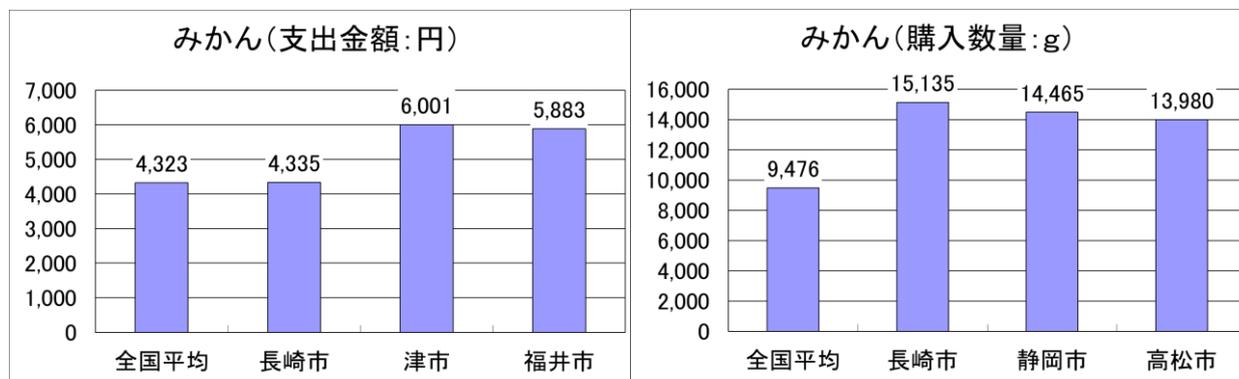
あじは支出金額、購入数量ともに全国1位であった。支出金額は3,166円で全国平均の約2.8倍、購入数量は3,137gで全国平均の約3.4倍であった。

この他にも、かまぼこなどの魚肉練製品(全国2位)の支出金額が上位になっており、海産物豊かな長崎の特色が反映された結果となっている。

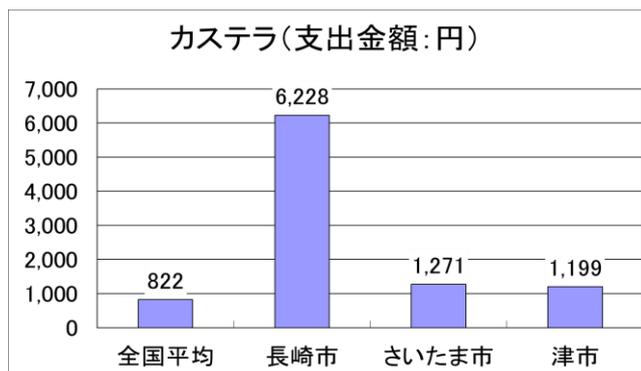


みかん(支出金額、購入数量)

みかんの購入数量は15,135gで、全国1位であった。一方、支出金額は4,335円で、全国平均並み(全国平均4,323円)であった。長崎市において、みかんの価格が低いものと推測される。



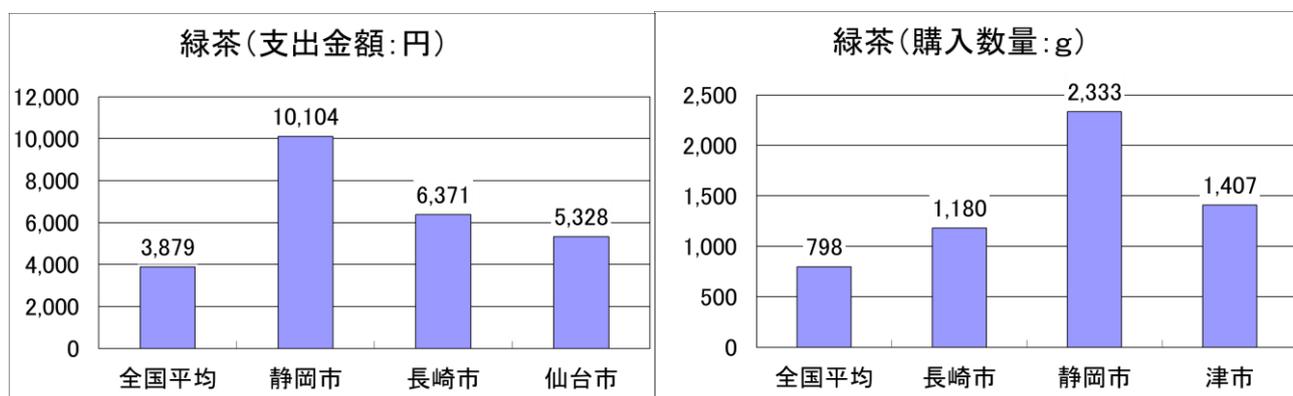
カステラ(支出金額)



カステラの支出金額は6,228円、全国平均822円の約7.6倍、全国1位であった。カステラは長崎を代表する菓子であり、贈答品としても需要がある。

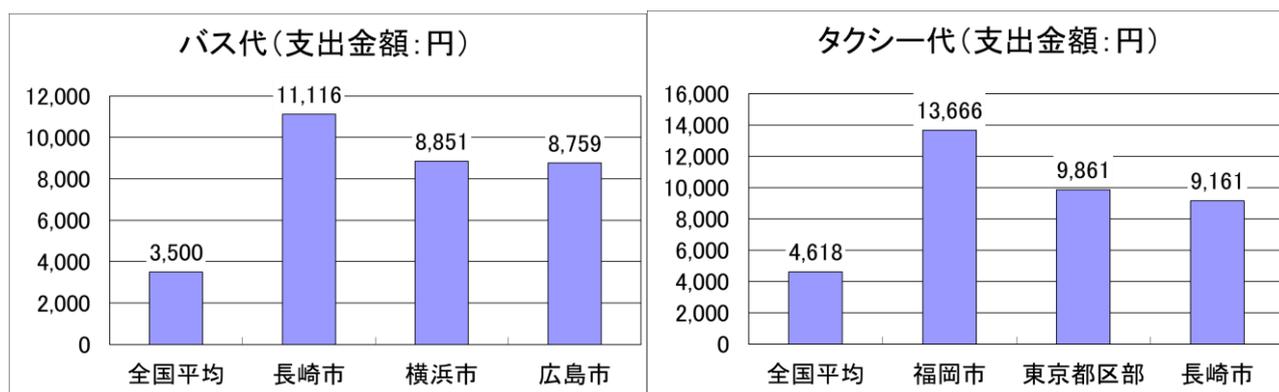
緑茶（支出金額、購入数量）

緑茶の支出金額は6,371円で全国2位であった。購入数量も1,180g（全国4位）と全国平均を大きく上回った。そのぎ茶をはじめとする、県産ブランド茶の影響と推測される。



交通費（支出金額）

バス代の支出金額は、11,116円で全国1位、タクシー代の支出金額は、9,161円で全国3位であった。長崎市内は坂や階段の多い地形であるため、バス、タクシーを利用する頻度が高いものと思われる。



3. 平成30年の家計をめぐる主な出来事

- ・ 猛暑の影響でエアコン特需。日本電機工業会（JEMA）によると、国内出荷台数は統計開始以来、過去最高の約176万台となり、前年同月比10.9%の増加（7月）
- ・ 最低賃金が全国平均で26円引き上げられ874円に。比較可能な2002年以降最大の引上げ幅（8月）
- ・ 有効求人倍率が1.64倍（季節調整値）で1974年1月以来の高水準（9月）
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は夏95万3905円、冬93万4858円と、ともに過去最高。それぞれ前年比8.62%、6.14%増加（8月、12月）
- ・ 所得税配偶者控除について、控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が103万円から150万円に引上げ（1月）
- ・ 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（長崎県、熊本県）が世界文化遺産に登録決定（6月）
- ・ 2018年の訪日外国人数が全国で前年比8.7%増の319万2千人（暫定値）と、300万人を突破